

令和5年度予算に係る新規及び主要議業一覧

事業番号	事業名・予算額・財源内訳	事業の目的・効果・内容	積算根拠
1	<b>【事業名】</b> <b>出産・子育て応援金給付事業</b> (主要事業)  <b>【予算額】</b> 46,455千円  <b>【予算の財源内訳】</b> 国庫支出金 30,948千円 県支出金 7,751千円 一般財源 7,756円	<b>●事業の目的・効果</b> 妊娠期から出産、子育てまで一貫した身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援と出産や子育ての経済的負担軽減を図る経済的支援を一体として実施し、妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てできる環境整備を行う。	・会計年度任用職員報酬 148千円  ・消耗品費 9千円  ・印刷製本費 212千円  ・郵送料 86千円  ・出産・子育て応援給付金 46,000千円 出産応援金 50,000円×460人=23,000千円 子育て応援金 50,000円×460人=23,000千円
		<b>●事業の内容</b> 1 対象及び助成額 (1) 出産応援金(妊娠届出時):妊娠届出をした妊婦に対し5万円(所得制限なし) (2) 子育て応援金(出生届出後):出生した子どもを養育する者に対し、出生児1人当たり5万円(所得制限なし)  2 支援内容 妊娠・出産・育児関連用品の購入や産後ケアなどの子育て支援サービス等の利用負担軽減を図るため妊娠届出時に出産応援金を5万円、出生届出後に子育て応援金を5万円支給する。 また、妊娠届出時から妊婦や特に0～2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産育児等の見通しを立てるための保健師や助産師による面談や情報発信等を行い、継続的に必要な支援(伴走型相談支援)を行う。 伴走型相談支援としては、全ての妊婦や子育て家庭に対して妊娠届出時の面談、妊娠8～9か月時の妊婦電話相談支援(マタニティコール)、出産後の産婦電話相談支援(おめでとうコール)、乳児・産婦訪問指導を行うとともに、子育てガイドブック、ほっと情報メール等を活用して情報提供や随時の相談等を継続的に行う。	
2	<b>【事業名】</b> <b>带状疱疹ワクチン接種助成事業</b> (新規事業)  <b>【予算額】</b> 2,300千円  <b>【予算の財源内訳】</b> 一般財源 1,338千円	<b>●事業の目的・効果</b> 带状疱疹は50歳から発症しやすく、80歳までに3人に1人が発症すると言われている。また、皮膚症状が治った後も50歳以上の約2割の方が後遺症に悩まされることから、高齢者の方にとっては長期間に残る神経痛により、心理的、また身体的機能に影響を及ぼし、生活の質の低下、運動機能の低下を招く状況である。こうした症状に対し带状疱疹ワクチンを接種することで発症予防効果があるとされていることから、接種費用の一部を助成することにより、接種希望者の経済的な負担を軽減するとともに、带状疱疹の発症及び重症化予防を目的とする。	・予防接種助成金 2,300千円 5,000円×460人=2,300,000円 ※見込み人数は対象者(22,698人)の2%
		<b>●事業の内容</b> 1 対象者 50歳以上の市内在住者 2 助成額 5,000円(ワクチンの種類は問わず) 3 助成回数 1回限り 4 助成開始時期 令和5年4月接種分から	
3	<b>【事業名】</b> <b>省エネ家電製品購入促進補助事業</b> (主要事業)  <b>【予算額】</b> 7,000千円  <b>【予算の財源内訳】</b> ふるさとづくり基金繰入金 4,000千円 一般財源 3,000千円	<b>●事業の目的・効果</b> 地球温暖化対策への関心を高め、温室効果ガス排出量の削減につなげるため、省エネ性能に優れた家電の購入にあたり、補助金を交付するもの。	・負担金、補助及び交付金 7,000千円 10,000円×700世帯=7,000,000円
		<b>●事業の内容</b> 電気の年間消費量が多い家電製品の中から4品目に対して購入補助をするもの。 1 対象家電 エアコン・電気冷蔵庫・テレビ・照明器具 ※ただし、省エネ基準達成率100%以上のものに限る 2 対象者 ・申請時において市内に住所を有する(住民登録をしている)人 ・岩倉市税の滞納がない人 ・過去に本人もしくは同一世帯員が当該補助金の適用を受けていない人 3 補助額 ・上限1万円 ・設置費を含んだ購入費が10万円未満の場合は、10分の1の額で千円未満は切り捨てる。 ・対象家電は台数に制限なく、家電を令和4年12月2日から令和6年3月31日までに購入・設置した場合に適用する。	
4	<b>【事業名】</b> <b>ごみ収集容器購入補助事業</b> (新規事業)  <b>【予算額】</b> 750千円  <b>【予算の財源内訳】</b> 一般財源 750千円	<b>●事業の目的・効果</b> 区が管理するごみ集積場所(約730か所)の環境整備を促進するため、ごみ収集容器の購入に対して補助することにより、ごみ集積場所の景観及び衛生面での美化を図るもの。	・ごみ収集容器購入補助金 750千円 30,000円×25個=750,000円
		<b>●事業の内容</b> 1 対象 区(自治会により集積場所が管理されている区を除く25区) 2 内容 区が集積場所に設置する折りたたみ式等のごみ収集容器の購入に係る費用に対して、一部を補助するもの。(購入額の1/2補助、上限30,000円)	

令和5年度予算に係る新規及び主要議業一覧

事業番号	事業名・予算額・財源内訳	事業の目的・効果・内容	積算根拠
5	<p>【事業名】 名神高速道路スマートインターチェンジ設置検討事業 (主要事業)</p> <p>【予算額】 19,503千円</p> <p>【予算の財源内訳】 スマートインターチェンジ概略検討業務委託費負担金 9,751千円 一般財源 9,752千円</p>	<p>●事業の目的・効果 市民の高速道路へのアクセス利便性向上を図るとともに、産業振興による活力ある尾張北西部地域のまちづくりを図るため、スマートインターチェンジの設置を検討する。</p> <p>●事業の内容 令和4年度は、関係機関と協議を重ねながら、スマートインターチェンジの必要性や整備方針の確認等の広域的検討を行った。 令和5年度は、スマートインターチェンジの整備効果や費用便益分析の検討等の概略検討を行うもの。</p>	<p>・スマートインターチェンジ概略検討業務委託料 19,503千円</p>
6	<p>【事業名】 部活動地域移行検討事業 (新規事業)</p> <p>【予算額】 90千円</p> <p>【予算の財源内訳】 一般財源 90千円</p>	<p>●事業の目的・効果 国においては、公立中学校の部活動適正化の推進や学校の働き方改革を考慮した部活動改革の推進を目指し、休日の学校部活動の地域連携や地域移行の達成時期について、地域の実情等に応じて可能な限り早期の実現を目指すこととしている。 部活動における教員の負担軽減を図るとともに、部活動の指導等に意欲のある地域人材の協力を得ながら、生徒にとって望ましい部活動の実現を図る。</p> <p>●事業の内容 岩倉市立の中学校における部活動のあり方について必要な意見を求めるため、部活動検討懇談会を設置し、地域移行に向けての検討をする。</p> <p>1 委員構成 中学校の代表者、中学校の部活動指導者代表、中学校の保護者代表、スポーツ協会代表、スポーツ推進委員代表、文化協会代表、学識経験者 2 懇談会スケジュールと内容 第1回 部活動の現状と課題、地域移行に向けた意見交換 第2回 部活動のあり方(平日・休日)、地域移行の方向性 第3回 令和6年度の地域移行に向けての検討</p>	<p>・部活動検討懇談会委員謝礼 90千円 5,000円×6人×3回=90,000円</p>
7	<p>【事業名】 五条川小学校区統合保育園整備事業 (主要事業)</p> <p>【予算額】 147,850千円</p> <p>【予算の財源内訳】 公共施設整備基金繰入金 40,000千円 民生債 五条川小学校区統合保育園整備事業 101,500千円 一般財源 6,350千円</p>	<p>●事業の目的・効果 公共施設再配置計画及び公立保育園適正配置方針に沿って、北部保育園、仙奈保育園及びあゆみの家を統合した施設を五条川小学校区内に整備することで、保育環境の向上を図る。</p> <p>●事業の内容 平成30年度に策定した公共施設再配置計画において、小学校区を利用圏域として令和8年度までに北部保育園、仙奈保育園及びあゆみの家を統合するとしており、また、同じく平成30年度に策定した公立保育園適正配置方針において、五条川小学校区内の岩倉北小学校区や岩倉東小学校区に近い場所に新たに用地を確保するとしている。これらの計画に沿って令和7年度末までに統合保育園を整備していく。</p> <p>【スケジュール】 令和3年度 候補地域の選定 令和4年度 用地交渉、基本構想を策定するための市民会議の開催 令和5年度 用地取得、基本設計 令和6年度 実施設計、用地造成工事 令和7年度 建築工事、完成</p> <p>令和5年度は、令和4年度に策定した基本構想をもとに基本設計や用地の測量業務及び地質調査業務を実施する。また、同時に用地の取得及び支障物件の移転補償を行うとともに、用地の取得等に必要となる物件調査業務及び嘱託登記業務を実施する。</p>	<p>・基本設計業務委託料 10,351千円</p> <p>・物件調査業務委託料 1,804千円</p> <p>・地質調査業務委託料 3,300千円</p> <p>・測量業務委託料 4,675千円</p> <p>・嘱託登記業務委託料 836千円</p> <p>・土地取得費 126,000千円</p> <p>・物件移転補償費 884千円</p>